

2019年1月31日

上場会社名 株式会社ソルクシーズ 上場取引所 東
 コード番号 4284 URL https://www.solxyz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 金成 宏季 TEL 03-6722-5011
 定時株主総会開催予定日 2019年3月28日 配当支払開始予定日 2019年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	13,228	△5.5	63	△87.3	78	△88.5	147	△64.2
2017年12月期	14,001	5.4	501	△18.3	683	13.2	411	13.0

(注) 包括利益 2018年12月期 625百万円 (5.6%) 2017年12月期 592百万円 (153.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	11.90	11.10	2.8	0.7	0.5
2017年12月期	33.77	32.81	9.3	7.0	3.6

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 一百万円 2017年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	12,092	6,477	48.9	475.35
2017年12月期	9,984	4,851	47.6	386.11

(参考) 自己資本 2018年12月期 5,909百万円 2017年12月期 4,750百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	798	235	1,388	4,837
2017年12月期	△49	△10	△109	2,415

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	98	23.7	2.2
2018年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	186	126.0	3.5
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00 ～ 15.00	10.00 ～ 15.00		—	

(注) 2019年12月期の配当予想については、レンジ形式により開示しておりますので、配当性向は記載しておりません。

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	0.8	250	13.1	250	9.2	130	3.2	10.46
通期	14,000	5.8	800	—	800	925.6	450	206.1	36.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	13,410,297株	2017年12月期	13,410,297株
② 期末自己株式数	2018年12月期	977,340株	2017年12月期	1,105,536株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	12,358,856株	2017年12月期	12,171,494株

(参考) 個別業績の概要

2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	9,325	△11.2	△278	—	△210	—	231	△4.9
2017年12月期	10,500	3.7	128	△31.3	372	76.3	243	142.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	18.72	18.39
2017年12月期	19.98	19.64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	8,805	4,288	48.6	344.43
2017年12月期	7,685	3,673	47.7	297.89

(参考) 自己資本 2018年12月期 4,282百万円 2017年12月期 3,665百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、米中貿易摩擦問題や台風等の自然災害の頻発など、懸念材料は多かったものの、全体的には緩やかな回復を続けました。

国内IT投資は、IoTやAI、自動運転などのデジタルトランスフォーメーション投資を中心に総じて堅調に推移し、IT業界全体の人材不足の深刻な状況が続きました。

このような中、当社は戦略施策として、以下の施策を実施・推進いたしました。

- ① FinTech分野への取り組みの一環として、ジーフィット株式会社との資本業務提携の締結
- ② クラウド事業のグローバル展開を目的とした豊田通商グループとの代理店契約の締結
- ③ RPA開発業務の一環として、UiPath株式会社との「開発リソース・パートナー・プログラム」の締結
- ④ ITマスタープログラミング教材(小学生向け)に係るロボットレンタル業務等一式の落札によるロボット事業とプログラミング教育事業の推進
- ⑤ IoT事業を推進する株式会社イー・アイ・ソルにおいて、製造業のお客様向けにIoTトータルソリューション「IoT/予知保全システム」の提供を開始

これらの施策は将来に向けた事業基盤の強化を目的としており、新しい技術分野、成長分野での業務拡大に貢献するものと期待しております。また、当連結会計年度においてグループ会社の株式会社エクスマーション及び資本業務提携先である株式会社エーアイの株式が上場され、新技術分野、成長分野での業務拡大に向けてグループの財務内容は大幅に改善いたしました。

主力事業であるソフトウェア開発事業においては、2018年度まで取り掛かっていた開発案件の円滑な収束に努めましたが、残念ながら多額のプロジェクト損失を計上することとなりました。当該開発システムは既に検収を終えて稼働しており、今後の業績への懸念材料は全て解消しております。当該開発プロジェクトの問題点をよく整理し、今後の再発防止に活かしてまいります。

当連結会計年度の売上高につきましては、主業務であるソフトウェア開発事業において、長期・優良な案件の確保に努めるとともに、優良な開発リソースの確保に注力しましたが、不採算プロジェクトへのリソース投入が影響し、前年度比5.5%減の13,228百万円となりました。

セグメント別では、ソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、官公庁、自動車メーカー等の製造業、投資顧問業向けのSI/受託開発業務、コンサルタント業務が伸びましたが、金融業向けのSI/受託開発業務が減収となり、同6.9%減の12,746百万円となりました。

デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は、同56.5%増の481百万円となりました。

損益面では、本体の金融業向け受託開発におけるプロジェクト損失が影響し、生損保、製造業、投資顧問業向けの業務系ソフトウェア開発、自動車メーカー等への組み込み系システム開発支援などが好調であったものの、売上総利益としては同11.8%減の2,194百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、要員確保のための採用費増、ストック型ビジネス拡大のための広告宣伝費増、グループ会社の業容拡大に合わせた内部管理体制強化のコスト増等により同7.2%増の2,131百万円となり、営業利益は同87.3%減の63百万円となりました。

経常利益は営業外収益として前期に計上した投資事業組合運用益が今期は僅少だったことから、同88.5%減の78百万円となりました。特別利益として投資有価証券売却益728百万円、特別損失としてクラウドサービス関連ソフトウェアの更新により不使用となった旧バージョンのソフトウェア資産の減損損失等を含む467百万円を計上し、法人税等178百万円を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は同64.2%減の147百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、流動資産が1,964百万円増加し、固定資産が142百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2,107百万円増加し12,092百万円となりました。

流動資産は8,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,964百万円増加いたしました。これは主に、第三者割当による増資や投資有価証券の売却に伴い現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は4,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円増加いたしました。これは主に、保有していた非上場株式が上場し時価評価されたことにより、投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、流動負債が30百万円増加し、固定負債が450百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ481百万円増加し5,614百万円となりました。

流動負債は2,848百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。これは主に、課税所得の増加に伴い未払法人税等が増加したことによるものであります。

固定負債は2,765百万円となり、前連結会計年度末に比べ450百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、株主資本が694百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,626百万円増加し6,477百万円となりました。

株主資本は、第三者割当による増資により資本剰余金が増加しております。その他の包括利益累計額は、非上場株式の上場に伴いその他有価証券評価差額金が増加しております。また、非支配株主持分も、株主資本の増加と同様に、増加しております。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度の47.6%から48.9%と上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ2,421百万円増加し、当連結会計年度末残高は4,837百万円となりました。主要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は798百万円(前連結会計年度は49百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、投資有価証券売却損益、減損損失、売上債権の増減額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は235百万円(前連結会計年度は10百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は1,388百万円(前連結会計年度は109百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率 (%)	44.0	43.9	47.6	48.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.5	69.1	171.2	62.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	4.2	△34.1	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.3	27.7	△3.6	52.0

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動のキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2019年度は、S Iビジネスの分野において開発リソースの強化・確保に努めるとともに、金融業向けソフトウェア開発、製造業向け組み込みソフトウェア開発などの優良案件への傾斜度を強め、確実なプロジェクト運営を行うことで、売上・収益の安定的な拡大を図ります。ストック型ビジネスにおいては、S Iビジネスに並ぶ収益事業化を目指し、顧客基盤の一層の拡充を図ります。また、これら既存のビジネスに加え、デジタルトランスフォーメーションに向けて「F i n T e c h」、「A I」、「I o T」、「自動運転」などの新しい分野に積極的に取り組み、グループの総力を挙げて企業価値向上に努めてまいります。

これらにより、第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,500百万円、営業利益250百万円、経常利益250百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益130百万円、通期業績は、売上高14,000百万円、営業利益800百万円、経常利益800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益450百万円となる見通しです。

株主に対する2019年12月期の利益配当金につきましては、第2四半期末は内部留保に充てることとし、期末につきましては配当性向を考慮し、業績に応じた配当とする方針から10円～15円とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,416,765	4,838,335
受取手形及び売掛金	3,119,768	2,591,853
たな卸資産	375,061	254,550
繰延税金資産	29,213	43,664
その他	152,196	329,893
貸倒引当金	△330	△830
流動資産合計	6,092,675	8,057,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	327,390	318,471
減価償却累計額	△279,882	△262,734
建物及び構築物(純額)	47,507	55,736
機械装置及び運搬具	98,498	93,841
減価償却累計額	△85,857	△78,742
機械装置及び運搬具(純額)	12,641	15,098
工具、器具及び備品	138,048	130,547
減価償却累計額	△106,268	△103,939
工具、器具及び備品(純額)	31,779	26,608
土地	462,932	415,249
リース資産	22,422	22,422
減価償却累計額	△10,964	△14,767
リース資産(純額)	11,458	7,655
有形固定資産合計	566,320	520,348
無形固定資産		
のれん	143,000	99,000
電話加入権	1,841	1,841
ソフトウェア	948,970	513,763
その他	148	96
無形固定資産合計	1,093,959	614,701
投資その他の資産		
投資有価証券	1,323,167	1,836,491
長期貸付金	1,298	40,698
繰延税金資産	438,909	378,111
その他	481,019	644,915
貸倒引当金	△12,394	-
投資その他の資産合計	2,232,000	2,900,217
固定資産合計	3,892,280	4,035,267
資産合計	9,984,955	12,092,734

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	619,149	610,465
短期借入金	926,000	820,000
1年内返済予定の長期借入金	430,322	455,428
未払費用	225,194	226,371
リース債務	4,107	3,807
未払法人税等	205,057	314,014
その他	408,649	418,795
流動負債合計	2,818,480	2,848,882
固定負債		
長期借入金	323,183	726,253
リース債務	8,268	4,460
退職給付に係る負債	1,731,420	1,767,467
役員退職慰労引当金	207,481	229,819
その他	44,644	37,860
固定負債合計	2,314,996	2,765,860
負債合計	5,133,477	5,614,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,734,862	2,333,082
利益剰余金	1,707,287	1,755,948
自己株式	△412,424	△364,813
株主資本合計	4,524,225	5,218,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303,069	731,189
退職給付に係る調整累計額	△76,344	△39,910
その他の包括利益累計額合計	226,724	691,279
新株予約権	8,767	7,254
非支配株主持分	91,760	560,741
純資産合計	4,851,478	6,477,991
負債純資産合計	9,984,955	12,092,734

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	14,001,456	13,228,636
売上原価	11,512,379	11,033,842
売上総利益	2,489,077	2,194,794
販売費及び一般管理費		
役員報酬	423,221	430,406
給料及び手当	528,916	542,866
賞与	96,699	99,325
法定福利費	125,685	129,751
地代家賃	103,723	116,359
退職給付費用	25,608	25,820
役員退職慰労引当金繰入額	24,012	23,878
支払手数料	116,969	186,062
のれん償却額	44,000	44,000
貸倒引当金繰入額	11,732	500
その他	487,386	532,362
販売費及び一般管理費合計	1,987,957	2,131,331
営業利益	501,119	63,462
営業外収益		
受取利息	11,345	5,750
受取配当金	7,831	9,120
デリバティブ評価益	15,670	—
投資事業組合運用益	142,987	2,651
補助金収入	4,410	9,164
保険解約返戻金	—	8,552
その他	18,154	8,314
営業外収益合計	200,400	43,553
営業外費用		
支払利息	14,520	15,359
デリバティブ評価損	—	8,795
その他	3,225	4,385
営業外費用合計	17,746	28,540
経常利益	683,773	78,475
特別利益		
固定資産売却益	169	—
投資有価証券売却益	—	728,330
特別利益合計	169	728,330
特別損失		
固定資産除却損	16	426
固定資産売却損	—	6,921
投資有価証券評価損	18,974	27,851
減損損失	—	431,888
特別損失合計	18,991	467,088
税金等調整前当期純利益	664,951	339,716
法人税、住民税及び事業税	278,983	337,306
法人税等調整額	△27,886	△158,678
法人税等合計	251,097	178,627
当期純利益	413,854	161,088
非支配株主に帰属する当期純利益	2,836	13,990
親会社株主に帰属する当期純利益	411,017	147,098

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	413,854	161,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,028	428,120
退職給付に係る調整額	25,616	36,434
その他の包括利益合計	178,645	464,554
包括利益	592,500	625,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	584,307	611,653
非支配株主に係る包括利益	8,192	13,990

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年1月1日 至2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,494,500	1,699,803	1,392,578	△511,420	4,075,461
当期変動額					
剰余金の配当			△96,308		△96,308
親会社株主に帰属する当期純利益			411,017		411,017
連結子会社の増資による持分の増減					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
自己株式の取得				△461	△461
自己株式の処分		35,059		99,457	134,517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	35,059	314,709	98,995	448,764
当期末残高	1,494,500	1,734,862	1,707,287	△412,424	4,524,225

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	155,395	△101,961	53,434	6,909	84,664	4,220,469
当期変動額						
剰余金の配当						△96,308
親会社株主に帰属する当期純利益						411,017
連結子会社の増資による持分の増減						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
自己株式の取得						△461
自己株式の処分						134,517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147,673	25,616	173,290	1,858	7,096	182,244
当期変動額合計	147,673	25,616	173,290	1,858	7,096	631,009
当期末残高	303,069	△76,344	226,724	8,767	91,760	4,851,478

当連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,494,500	1,734,862	1,707,287	△412,424	4,524,225
当期変動額					
剰余金の配当			△98,438		△98,438
親会社株主に帰属する当期純利益			147,098		147,098
連結子会社の増資による持分の増減		590,232			590,232
連結子会社株式の取得による持分の増減		△213			△213
自己株式の取得				△344	△344
自己株式の処分		8,199		47,954	56,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	598,219	48,660	47,610	694,490
当期末残高	1,494,500	2,333,082	1,755,948	△364,813	5,218,716

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	303,069	△76,344	226,724	8,767	91,760	4,851,478
当期変動額						
剰余金の配当						△98,438
親会社株主に帰属する当期純利益						147,098
連結子会社の増資による持分の増減						590,232
連結子会社株式の取得による持分の増減						△213
自己株式の取得						△344
自己株式の処分						56,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	428,120	36,434	464,554	△1,513	468,980	932,022
当期変動額合計	428,120	36,434	464,554	△1,513	468,980	1,626,512
当期末残高	731,189	△39,910	691,279	7,254	560,741	6,477,991

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	664,951	339,716
減価償却費	312,390	363,149
のれん償却額	44,000	44,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,804	22,338
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	124,430	88,561
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,732	△11,894
受取利息及び受取配当金	△19,177	△14,870
支払利息	14,520	15,359
デリバティブ評価損益(△は益)	△15,670	8,795
投資事業組合運用損益(△は益)	△142,987	△2,651
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△728,330
投資有価証券評価損益(△は益)	18,974	27,851
固定資産除却損	16	426
固定資産売却損益(△は益)	△169	6,921
減損損失	-	431,888
売上債権の増減額(△は増加)	△654,336	527,765
たな卸資産の増減額(△は増加)	△112,353	120,511
仕入債務の増減額(△は減少)	12,325	△11,980
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36,121	△14,083
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△22,077	△189,444
その他	△53,178	85,784
小計	159,076	1,109,815
利息及び配当金の受取額	19,013	14,965
利息の支払額	△13,834	△15,358
法人税等の支払額	△213,913	△311,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,656	798,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△53,561	△110,993
投資有価証券の売却による収入	7,182	535,762
投資有価証券の償還による収入	100,000	150,000
投資事業組合からの分配による収入	226,360	15,900
有形固定資産の取得による支出	△43,710	△44,088
有形固定資産の売却による収入	197	41,300
無形固定資産の取得による支出	△308,031	△313,507
貸付金の回収による収入	1,015	725
貸付けによる支出	-	△40,000
その他	60,000	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,548	235,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△36,000	△106,000
長期借入れによる収入	524,000	996,000
長期借入金の返済による支出	△632,621	△567,824
自己株式の売却による収入	133,058	54,741
自己株式の取得による支出	△461	△344
配当金の支払額	△95,883	△98,032
非支配株主からの払込みによる収入	-	823,044
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△15,600
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	307,280
その他	△1,581	△5,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,489	1,388,011
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△169,694	2,421,377
現金及び現金同等物の期首残高	2,585,447	2,415,752
現金及び現金同等物の期末残高	2,415,752	4,837,130

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、2018年3月14日開催の取締役会において、本社移転に関する決議をいたしました。これにより、本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。

なお、この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への金額の影響は軽微なものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

当社グループは、「ソフトウェア開発事業」と「デジタルサイネージ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア開発事業」は、ソフトウェアの開発及びそれに付随する情報機器販売、保守作業等を行っております。

「デジタルサイネージ事業」は、映像・音響、セキュリティ関連事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 3)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,693,668	307,788	14,001,456	—	14,001,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,129	381	2,511	△2,511	—
計	13,695,797	308,170	14,003,968	△2,511	14,001,456
セグメント利益	494,761	3,846	498,608	2,511	501,119
セグメント資産	9,866,674	132,155	9,998,830	△13,874	9,984,955
その他の項目					
減価償却費	307,259	5,079	312,338	—	312,338
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	309,510	914	310,425	—	310,425

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去2,511千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△13,874千円であります。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 3)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,746,849	481,787	13,228,636	—	13,228,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	508	1,426	1,935	△1,935	—
計	12,747,358	483,213	13,230,572	△1,935	13,228,636
セグメント利益	74,844	△13,318	61,526	1,935	63,462
セグメント資産	11,897,039	197,021	12,094,060	△1,326	12,092,734
その他の項目					
減価償却費	360,592	2,505	363,098	—	363,098
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	358,171	4,284	362,456	—	362,456

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,935千円であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△1,326千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自2017年1月1日 至2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2017年1月1日 至2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソフトウェア開発事業	デジタルサイネージ事業	計		
減損損失	431,888	—	431,888	—	431,888

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2017年1月1日 至2017年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソフトウェア開発事業	デジタルサイネージ事業	計		
当期償却額	44,000	—	44,000	—	44,000
当期末残高	143,000	—	143,000	—	143,000

当連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソフトウェア開発事業	デジタルサイネージ事業	計		
当期償却額	44,000	—	44,000	—	44,000
当期末残高	99,000	—	99,000	—	99,000

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2017年1月1日 至2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	386.11円	475.35円
1株当たり当期純利益金額	33.77円	11.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32.81円	11.10円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	411,017	147,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	411,017	147,098
期中平均株式数(株)	12,171,494	12,358,856
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△4,871	△7,439
普通株式増加数(株)	206,395	218,545
(うち新株予約権(株))	(206,395)	(218,545)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。